



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4611 URL <https://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里 隆幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 永野 達彦

TEL 06-6466-6661

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	18,191	3.3	1,295	9.5	1,377	10.9	801	20.4
2019年3月期第1四半期	17,615	2.3	1,182	22.3	1,242	20.6	665	49.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 684百万円 (9.2%) 2019年3月期第1四半期 753百万円 (43.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	28.05	27.88
2019年3月期第1四半期	23.05	22.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	79,228	44,587	53.0	1,473.93
2019年3月期	78,880	45,083	53.6	1,478.43

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 41,963百万円 2019年3月期 42,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		25.00	25.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	0.5	3,000	6.3	3,000	3.4	1,800	0.6	62.95
通期	75,000	1.7	6,600	9.3	6,600	6.3	4,000	11.0	139.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	29,710,678 株	2019年3月期	29,710,678 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,240,085 株	2019年3月期	1,115,906 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	28,562,231 株	2019年3月期1Q	28,868,481 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(本社移転)

当社は、2019年8月13日に、本社を以下の住所に移転する予定であります。8月13日以降の問い合わせは下記のとおりであります。

新住所 大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番11号

電話番号 06-6266-3102

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さがみられるものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等に留意する必要があるとあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの経営成績については、売上高は国内塗料事業及び照明機器事業において前年同期を上回り、181億9千1百万円（前年同四半期比 3.3%増）となりました。営業利益は照明機器事業における収益性の改善により、12億9千5百万円（同 1億1千2百万円増）、経常利益は受取配当金の増加や為替差損の減少により、13億7千7百万円（同 1億3千5百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億1百万円（同 1億3千5百万円増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[国内塗料事業]

構造物分野では、建設資材不足による工事遅延等の影響から需要が伸び悩み、売上は減少しました。建材分野では、前期に落ち込んだ需要がやや回復し、売上は増加しました。利益面では、原材料価格の高騰の影響が残るほか、本社移転に伴う費用の発生により前年を下回りました。

当セグメント全体の経営成績としては、売上高は130億6千2百万円（前年同四半期比 1.3%増）、営業利益は4億8千6百万円（同 1億3百万円減）となり、増収減益となりました。

[海外塗料事業]

東南アジア市場では、タイを中心に自動車部品分野の需要が堅調に推移しましたが、他の工業分野における落ち込みにより、売上、利益ともに前年同期並みとなりました。中国市場では、輸送機器向けの需要が減少し、売上、利益ともに減少しました。北中米市場では、自動車部品分野の売上は増加しましたが、高付加価値品の販売が減少し、利益は減少しました。

当セグメント全体の経営成績としては、売上高は19億4千4百万円（前年同四半期比 0.1%増）、営業利益は2億6千2百万円（同 3千6百万円減）となり、増収減益となりました。

[照明機器事業]

業務用LED照明分野では、商業施設向けの店舗照明需要が好調に推移したほか、照明工事の売上も増加し、売上は前年同期を上回りました。利益面では、売上の増加に加えて生産効率向上への取り組みが奏功し、利益は増加しました。

当セグメント全体の経営成績としては、売上高は24億1千2百万円（前年同四半期比 22.2%増）、営業利益は3億8千3百万円（同 2億4千6百万円増）となり、増収増益となりました。

[蛍光色材事業]

主力の顔料分野では、国内市場において高付加価値品の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。これに加え、原材料価格の高騰に対し販売価格の適正化及び経費削減が伸展し、利益は増加しました。

当セグメント全体の経営成績としては、売上高は3億3千1百万円（前年同四半期比 1.6%増）、営業利益は2千7百万円（同 9百万円増）となり、増収増益となりました。

[その他事業]

売上高は4億4千万円（前年同四半期比 8.8%減）、営業利益は6千2百万円（同 7百万円増）となり、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は792億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4千8百万円の増加となりました。流動資産は352億7千8百万円で前連結会計年度末と比較して1億1千万円の減少となりましたが、これは現金及び預金の減少5億2千3百万円、受取手形及び売掛金の減少1億7千3百万円、たな卸資産の増加2億9千万円、その他の増加2億8千8百万円等が主因であります。固定資産は439億5千万円で前連結会計年度末と比較して4億5千8百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の増加10億2百万円、無形固定資産の減少3億4千1百万円、投資その他の資産の減少2億2百万円等が主因であります。

負債は346億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億4千4百万円の増加となりました。流動負債は283億1千1百万円で前連結会計年度末と比較して6億2千万円の増加となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少4億5千1百万円、短期借入金の増加14億3千8百万円、未払法人税等の減少1億9千8百万円、その他の減少1億6百万円等が主因であります。固定負債は63億2千9百万円で前連結会計年度末と比較して2億2千4百万円の増加となりましたが、これはリース債務の増加2億3千3百万円等が主因であります。

純資産は445億8千7百万円で前連結会計年度末と比較して4億9千6百万円の減少となりました。これは自己株式の増加1億2千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億9千6百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1億5千4百万円等が主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、前回発表（2019年5月10日）の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,871	5,347
受取手形及び売掛金	18,387	18,213
商品及び製品	5,623	5,897
仕掛品	784	845
原材料及び貯蔵品	3,107	3,062
その他	1,665	1,953
貸倒引当金	△50	△42
流動資産合計	35,388	35,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,051	19,192
減価償却累計額	△13,843	△14,018
建物及び構築物(純額)	5,208	5,174
機械装置及び運搬具	21,869	22,076
減価償却累計額	△18,441	△18,584
機械装置及び運搬具(純額)	3,428	3,492
土地	11,768	11,794
リース資産	1,123	1,144
減価償却累計額	△591	△626
リース資産(純額)	531	518
建設仮勘定	378	840
その他	5,664	6,490
減価償却累計額	△4,533	△4,860
その他(純額)	1,130	1,629
有形固定資産合計	22,446	23,449
無形固定資産		
リース資産	159	145
その他	654	326
無形固定資産合計	813	471
投資その他の資産		
投資有価証券	6,652	6,373
繰延税金資産	1,989	1,770
退職給付に係る資産	11,044	11,301
その他	611	647
貸倒引当金	△67	△64
投資その他の資産合計	20,231	20,029
固定資産合計	43,491	43,950
資産合計	78,880	79,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,042	17,591
短期借入金	3,237	4,676
リース債務	207	210
未払法人税等	431	232
役員賞与引当金	61	—
製品補償引当金	348	343
その他	5,362	5,256
流動負債合計	27,691	28,311
固定負債		
リース債務	554	787
繰延税金負債	3,256	3,220
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	841	835
環境対策引当金	96	96
その他	53	86
固定負債合計	6,105	6,329
負債合計	33,796	34,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,452	2,440
利益剰余金	23,906	23,988
自己株式	△1,317	△1,442
株主資本合計	33,868	33,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,400	2,204
土地再評価差額金	1,882	1,882
為替換算調整勘定	△212	△119
退職給付に係る調整累計額	4,336	4,182
その他の包括利益累計額合計	8,407	8,149
新株予約権	176	180
非支配株主持分	2,631	2,443
純資産合計	45,083	44,587
負債純資産合計	78,880	79,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	17,615	18,191
売上原価	12,381	12,834
売上総利益	5,233	5,356
販売費及び一般管理費	4,050	4,061
営業利益	1,182	1,295
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	89	98
その他	56	62
営業外収益合計	148	166
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	35	8
支払補償費	6	30
その他	34	32
営業外費用合計	88	84
経常利益	1,242	1,377
特別利益		
負ののれん発生益	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産処分損	13	20
特別損失合計	13	20
税金等調整前四半期純利益	1,229	1,383
法人税、住民税及び事業税	87	139
法人税等調整額	367	344
法人税等合計	455	483
四半期純利益	773	899
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	665	801

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	773	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△196
為替換算調整勘定	△114	135
退職給付に係る調整額	△126	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△20	△215
四半期包括利益	753	684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663	543
非支配株主に係る四半期包括利益	90	141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式128,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が129百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末において自己株式が1,442百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,889	1,941	1,974	326	17,132	483	17,615	—	17,615
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	241	—	0	17	258	605	864	△864	—
計	13,130	1,941	1,974	343	17,390	1,088	18,479	△864	17,615
セグメント利益	590	299	137	18	1,045	55	1,100	82	1,182

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額82百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,062	1,944	2,412	331	17,750	440	18,191	—	18,191
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	0	17	16	219	586	806	△806	—
計	13,247	1,944	2,430	348	17,970	1,027	18,997	△806	18,191
セグメント利益	486	262	383	27	1,160	62	1,223	72	1,295

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額72百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

国内塗料事業

当第1四半期連結累計期間において、株式会社宇部塗料商會を新たに連結子会社としました。これに伴い負ののれん発生益26百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2019年7月19日に発行いたしました。

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6(社外取締役を除く) 当社の執行役員 5(取締役兼務者を除く)
新株予約権の数(個)	242(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 48,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1
新株予約権の行使期間	自 2019年7月20日 至 2049年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 890(注)1 資本組入額 445(注)1(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は200株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載または記録された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(1)記載の資本金等増加限度額から前記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、前記「新株予約権の行使期間」内において、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、後記(注)4.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
 - ① 新株予約権者が新株予約権を行使することができる期間の最後の1年前日までに地位喪失日を迎えなかった場合

新株予約権を行使することができる期間の最後の1年間

- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 前記(1)及び(2)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(注)2. に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

- (8) 新株予約権の取得条項

以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (9) その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3. に準じて決定する。